

第3回 未来につなげる少子化対策調査事業 研究会

宮崎県の出生構造の解釈と取組の方向性について

公益財団法人中国地域創造研究センター

2023年12月26日

目 次

1. 合計特殊出生率地域差に対する第1子有配偶出生率の寄与について

- (1) 人口ブロック内の第1子有配偶出生率に影響を及ぼす要因 1
- (2) 第1子有配偶出生率の寄与の分解 3
- (3) 人口移動の影響 5

2. ここまでの報告のまとめ 9

参考資料 11

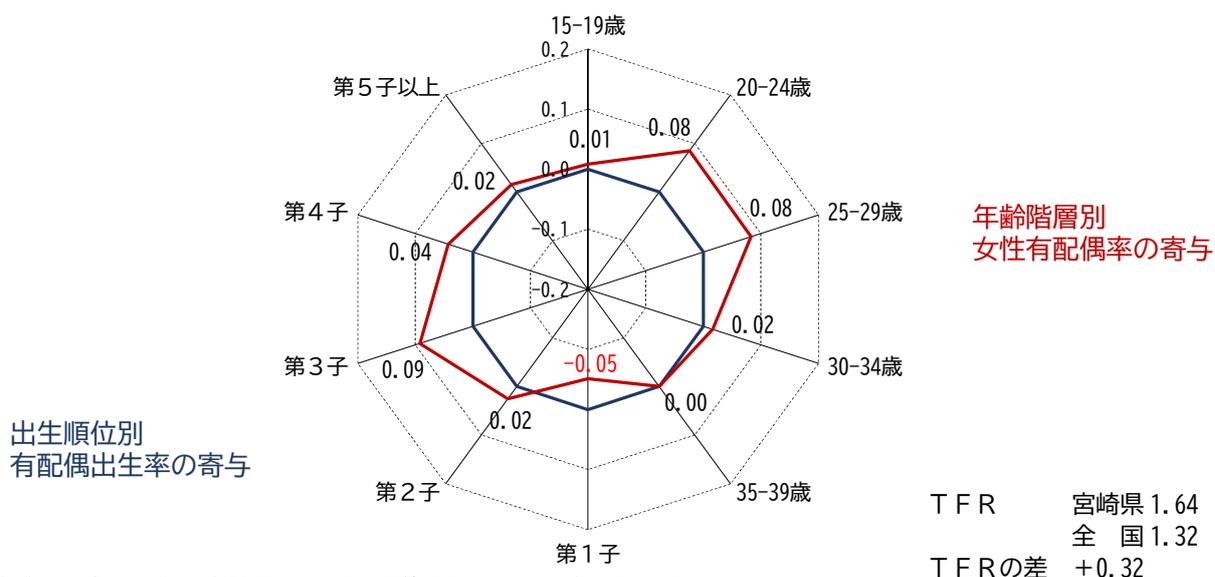
1. 合計特殊出生率地域差に対する第1子有配偶出生率の寄与について

(1) 人口ブロック内の第1子有配偶出生率の寄与に影響を及ぼす要因

- ①宮崎県で出生率上昇に取り組むに当たっては、出生構造における第3子や第4子有配偶出生率の寄与の大きさを生かすことに加え、第1子有配偶出生率の寄与のマイナスをどう理解し、解釈するかがポイントと考えられる。
- ②統計分析の結果、第1子有配偶出生率の寄与には、婚姻率、初婚年齢、若年層の人口増減率、無子の夫婦の割合、第2子/第1子比が影響を及ぼしていることがわかった。

- 宮崎県の合計特殊出生率を出生構造に分解し、出生順位別有配偶出生率の寄与に着目すると、第3子、第4子有配偶出生率の寄与のプラスが大きく、第1子はマイナスとなっている（図1）。第2回研究会の分析においては、県内26市町村のうち23の市町村で第1子の寄与がマイナスになっていた（これに対して宮崎市はプラス）。
- これらは宮崎県や県内市町村の特徴であり、合計特殊出生率の上昇を図るという観点からは、第3子や第4子の寄与の大きさを生かすことに加え、第1子の寄与のマイナスをどのように理解・解釈し、施策の方向に織り込むかがポイントになると考えられる。
- そこで、「人口ブロック」に限定したとき、第1子有配偶出生率の寄与（以下、「第1子の寄与」という）の大きさが、どのようなことを表しているのか、統計分析によって把握した。ここでいう「人口ブロック」とは、初婚年齢や人口増減率、世帯構成等の人口関連指標の相互関係を表しており、経済、コミュニティ、都市構造等の社会経済に関わる指標は、人口ブロック外の変数と捉えている。

図1 宮崎県の出生構造（2020年、全国=0、第1回研究会資料の再掲）



(注) 40歳代の女性有配偶率はどの都道府県でみても寄与が小さいため省略した
資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」

- 図2が統計分析（重回帰分析）のモデルであり、表1が分析結果である。モデル構築に当たっては、ロジックと決定係数の上昇に留意した。分析の結果、婚姻率、女性平均初婚年齢、若年層の人口増減率、無子の夫婦世帯、第2子／第1子比が、第1子の寄与に影響を及ぼす変数として有効であった。
- すなわち、出生構造における第1子の寄与は、婚姻率、平均初婚年齢、若年層人口増加率が高いほど、また、無子の夫婦世帯の割合と、第1子に対する第2子の比率が低いほど、高くなるという結果が表れた（第3子に関する指標については、確かな、あるいは強い影響はほとんど表れなかった）。

図2 第1有配偶出生率の寄与に影響を及ぼす人口ブロック内の要因（2020年、都道府県）

[人口ブロック]

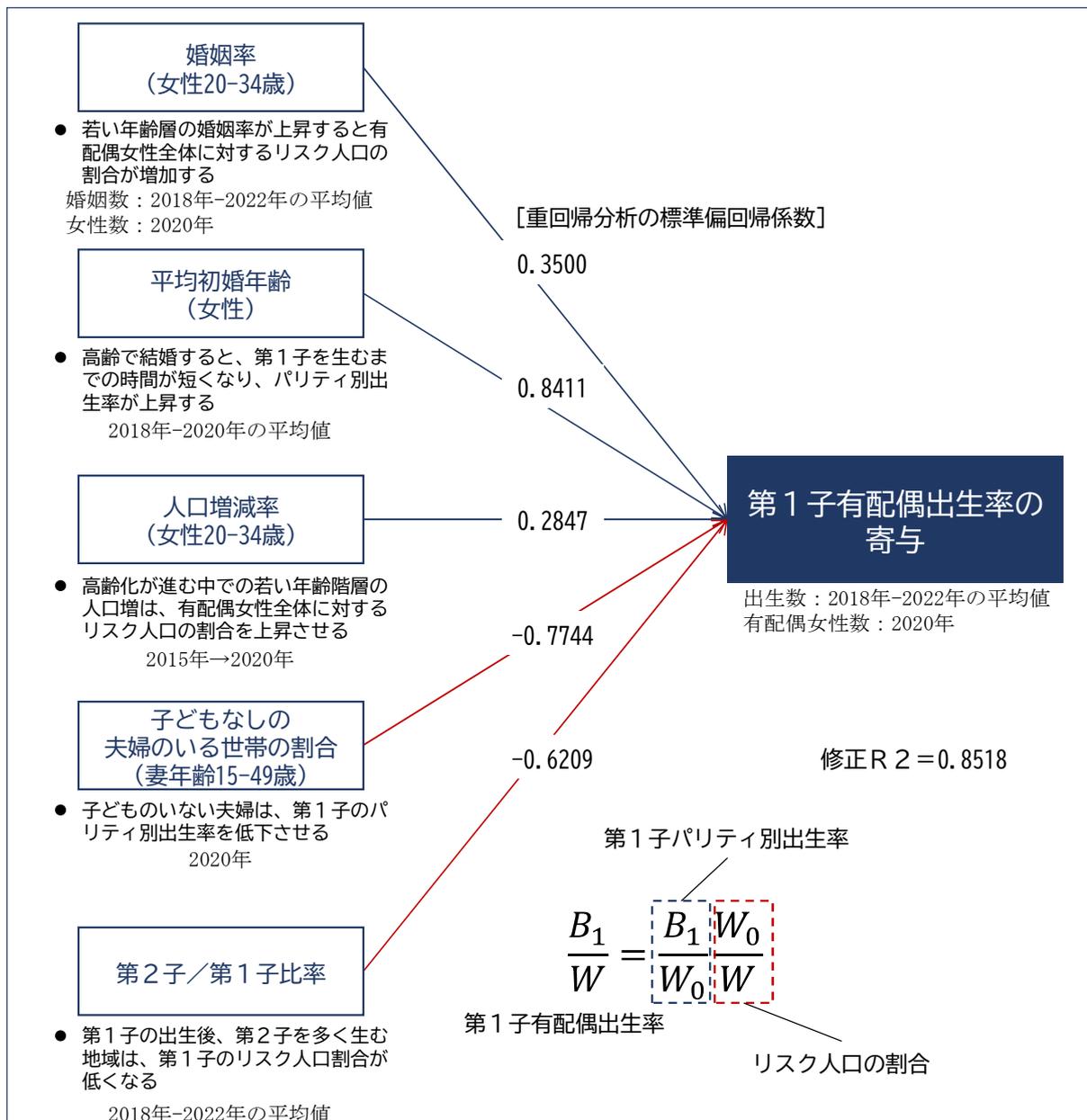


表1 第1有配偶出生率の目的変数とした重回帰分析の結果（2020年、都道府県）

変数	偏回帰係数	標準誤差	標準偏回帰係数	t値	P値	単相関	偏相関	トレランス	VIF
婚姻率(女性20-34歳)	0.0440	0.0092	0.3500	4.7907	0.0000	-0.1171	0.5991	0.6034	1.6572
平均初婚年齢(女性)	0.1108	0.0128	0.8441	8.6815	0.0000	0.6766	0.8048	0.3408	2.9342
人口増減率(女性20-34歳)	0.0027	0.0008	0.2847	3.4744	0.0012	0.6642	0.4769	0.4798	2.0841
子どもなしの夫婦のいる世帯割合(妻15-49歳)	-0.0157	0.0022	-0.7744	-7.0120	0.0000	0.3291	-0.7384	0.2641	3.7860
2子/1子比率	-0.5949	0.1225	-0.6209	-4.8582	0.0000	-0.6500	-0.6044	0.1973	5.0694
定数項	-2.5929	0.4267		-6.0772	0.0000				

(2) 第1子有配偶出生率の寄与の分解

- ①宮崎県の第1子の寄与のマイナスには、平均初婚年齢の低さ、第2子/第1子比の高さ、若年人口の構成比の低下等が響いている。
- ②このうち、最初の二つは、長期的には第2子、第3子以降の出生を通じて合計特殊出生率を押し上げる要因であると考えられる。

- 宮崎県の第1子の寄与が、なぜマイナスになっているのかを調べるため、都道府県の「第1子有配偶出生率の寄与の平均値」からの差に対して、図2の説明変数がどのように作用しているか要因分解を行った(図3)。
- その結果、図2のモデル内で、宮崎県の第1子の寄与がマイナスである理由は、以下の通りである。
 - 女性初婚年齢が高ければ、第1子の寄与は大きくなる(正の相関)。宮崎県の初婚年齢要因の値はマイナスである。つまり、宮崎県では平均初婚年齢が低いことが、第1子の寄与を小さくしている(全体の半分近くを占める)。
 - 第2子/第1子比が高ければ、第1子の寄与は小さくなる(負の相関)。宮崎県の値はマイナスである。つまり、第1子の後に第2子を持つ女性が多いこと(第1子のリスク人口から第2子のリスク人口に移行する女性が多いなど)が、第1子の寄与を小さくしている。

○若年人口（20-34 歳）の増減率が高い（プラスである）と、第1子の寄与は大きくなる（正の相関）。宮崎県の値は、マイナスである。つまり、15-49歳人口に占める20-34歳の割合が低下しているため、第1子の寄与が小さくなっている。

○無子の夫婦世帯が多いと、第1子の寄与は小さくなる（負の相関）。宮崎県の値はプラスである。つまり、無子の夫婦が少ないことが第1子の寄与を大きくしている。

○これらの正負の要因の合計によって、宮崎県の第1子の寄与はマイナスになっている。

図3 第1有配偶出生率の寄与に影響を及ぼす人口ブロック内の要因（2020年、都道府県）

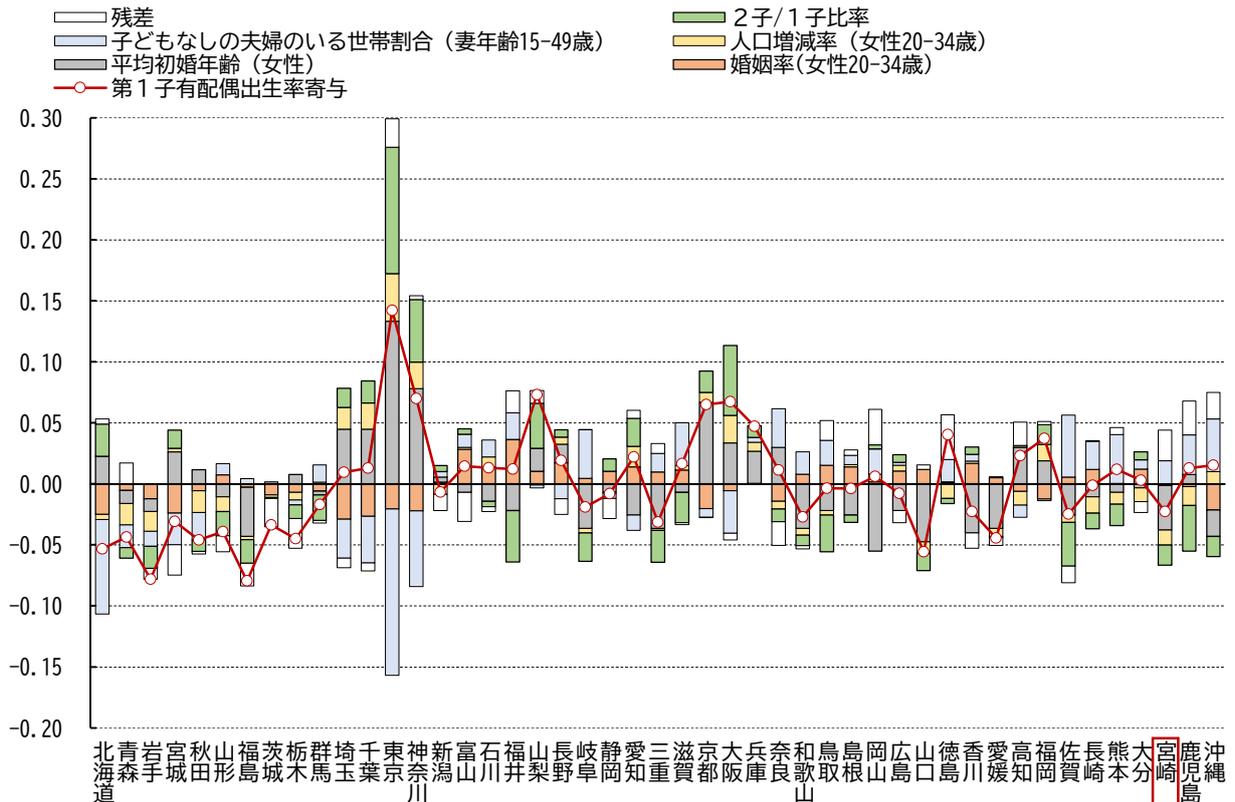
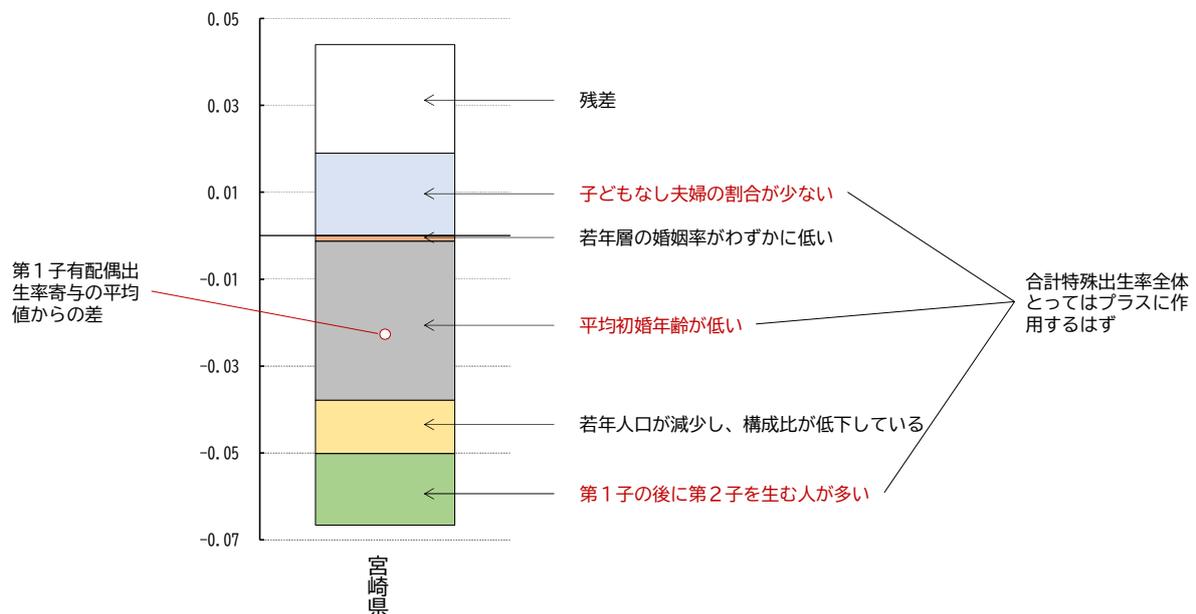


図4 第1有配偶出生率の寄与に影響を及ぼす人口ブロック内の要因（2020年、宮崎県）



- 宮崎県における第1子の寄与に対して「マイナスに働いている要因」を解釈すると、平均初婚年齢が低く、第1子の後に第2子を持つ女性が多く、15-49歳女性の中での高年齢化が進んでいる（若年層の人口減が要因）から、と**言い表せる**。これらのうち最初の二つは、**長期**（ここでは第2子、第3子等が出生するのに十分に長い時間）では合計特殊出生率を高める要因であると考えられる。
- 一方、東京都等の大都市圏の都府県では、平均初婚年齢が高く、第1子だけを持つ女性が多いことなどが、第1子の寄与を大きく高めていると考えられる。半面、これらのことが、**長期的には**第2子や第3子の出生につながらない要因となり、合計特殊出生率の低さに強く影響を及ぼしていると考えられる。
- 無子の夫婦の多さは、東京都等でも第1子の寄与を下げている。これは第2子以降を含め、合計特殊出生率を低下させるため、**短期・長期の両面で**合計特殊出生率の低下要因になっていると考えられる。

(3) 人口移動の影響

- ①人口移動を含む分析モデルに拡張すると、第1子の寄与に影響を及ぼす五つの変数すべてに対して、若年女性の転入超過が影響を及ぼしていることがわかった。
- ②宮崎県では、平均初婚年齢が高く、子どもを持たないあるいは第1子だけを持つ（あるいは、結果としてそのようになる）女性の転出が作用している可能性が高い。

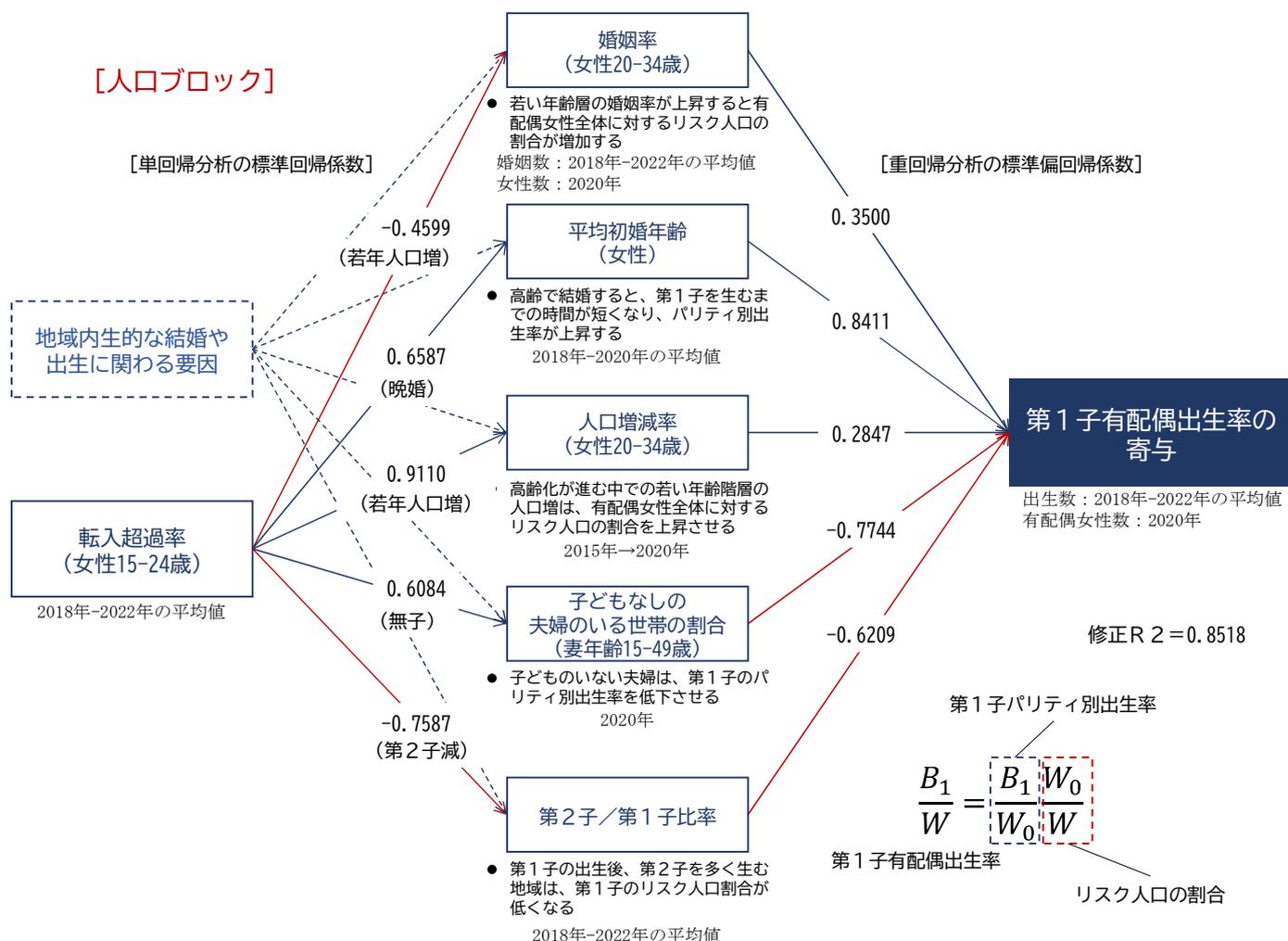
- 次に、図2の人口ブロックに対して「女性の人口移動」を加えた。図2の五つの説明変数（第1子の寄与に影響を及ぼす要因）に対して女性の人口移動（15-24歳女性の転入超過率）が影響を及ぼしている**と考えるものである**。分析結果（単回帰分析）は表2である。
- 表2の通り、第1子の寄与に影響を及ぼす五つの要因（説明変数）のすべてに、女性の転入超過率が影響を及ぼしている結果となった。女性の転入率が高い地域では、婚姻率と第2子／第1子比は低くなる傾向があり、半面、平均初婚年齢、若年層の人口増減率、無子の夫婦の割合が高くなる傾向が表れた。
- 図5は、表2の結果に基づき、図2を、転入超過率を含めた分析モデル（因果構造）に拡張したものである。第1子の寄与に対して影響を及ぼす要因の**それぞれ**に対して、若年女性の転入超過率が影響を及ぼしていることを表している。しかも、表2では、その影響力は**かなり大きい**（標準回帰係数の絶対値の大きさ）。
- 再度確認すると、宮崎県における第1子の寄与のマイナスには、平均初婚年齢が低く、子ど

も持たないあるいは第1子だけを持つ夫婦が少ないことが影響している。一方で、それらが、長期的には、第3子や第4子の寄与の大きさにつながり、高い合計特殊出生率をもたらしている要因の一つになっていると考えられる。

表2 第1子有配偶出生率の寄与に影響及ぼす要因に対する15-24歳女性の転入超過率による単回帰分析の結果(2020年、都道府県)

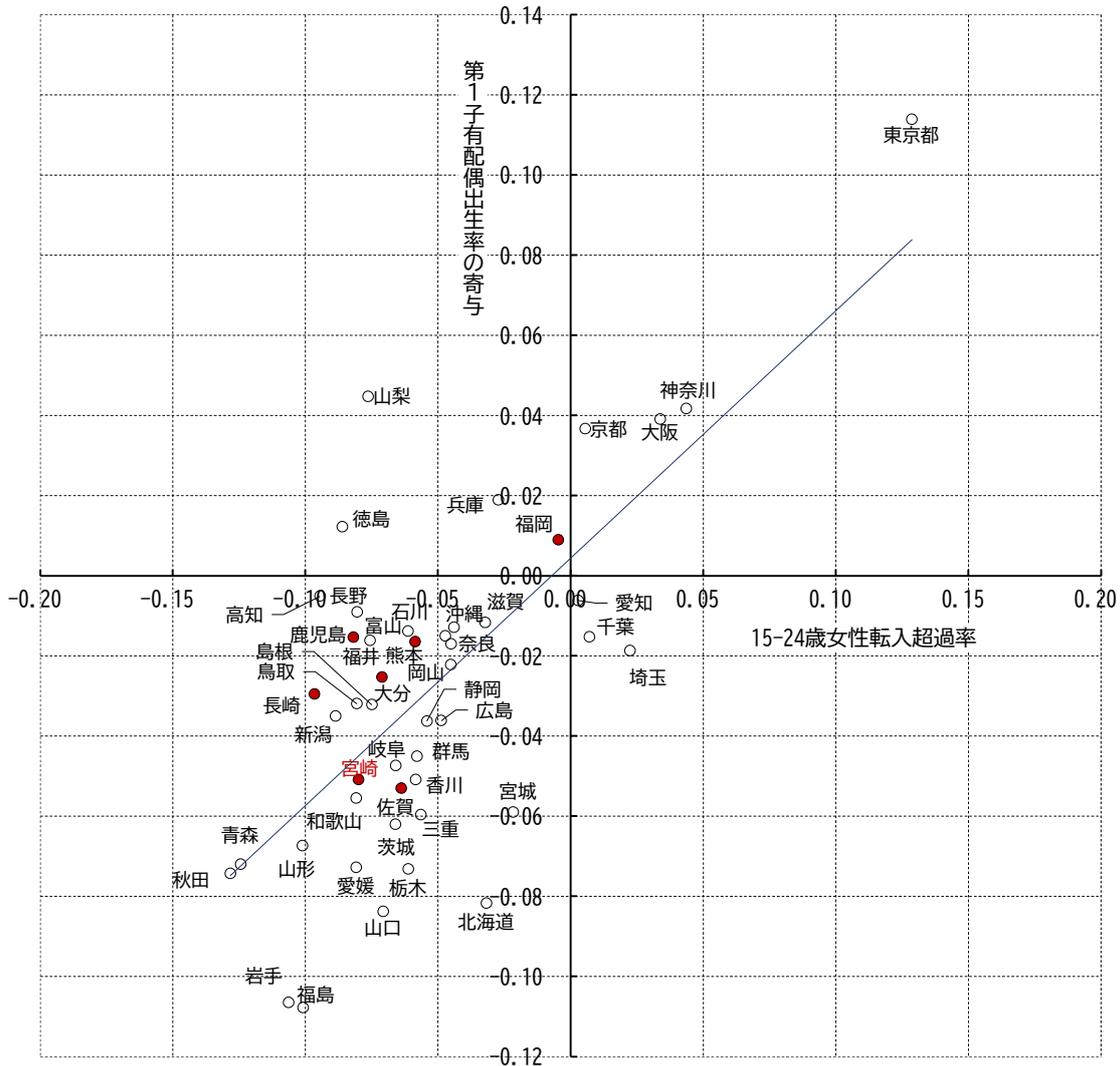
項目	目的変数(第1子の寄与に対する説明変数)				
	婚姻率(女性20-34歳)	平均初婚年齢(女性)	人口増減率(女性20-34歳)	子どもなしの夫婦のいる世帯割合(妻15-49歳)	2子/1子比率
回帰係数	-0.0327	0.0467	0.8487	0.2679	-0.0071
定数項	3.1324	29.4768	-5.5105	20.9233	0.7800
標準誤差	0.0093	0.0073	0.0567	0.0515	0.0009
標準回帰係数	-0.4599	0.6857	0.9110	0.6084	-0.7587
t値	-3.5126	6.3893	14.9785	5.1987	-7.8997
P値	0.0010	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
自由度調整済み決定係数	0.1944	0.4587	0.8262	0.3564	0.5664

図5 第1子有配偶出生率の寄与の影響を及ぼす要因(2022年、都道府県)



- しかしながら、その背後には、平均初婚年齢が高く、子どもを持たないあるいは第1子だけを持つ（あるいは、結果としてそのようになる）女性の転出が作用している可能性が高い。つまり、県外にそうした女性が転出することによって、結果的に、平均初婚年齢が高く、子どもを持たないあるいは第1子だけを持つ女性の割合が少なくなり、第1子の寄与がマイナスになっていると解釈される。
- 図5には、女性の転入超過率に加え、地域内生的（regional endogenous）な要因（結婚や子どもを持つことの価値観、若者や子育て世帯を取り巻く地域環境、地域サポート等、地域内で決まり、定住者やUターン者の結婚・出生に影響を及ぼす人口ブロック外の要因）が存在することも表した。本来、地域内生的要因と地域内外の移動要因のバランスの中で、第1子の寄与の大きさは決まるはずである。
- 両者の大きさを想定することは重要と考えられる。そこで、第1子の寄与には、地域内生的要因と移動要因の二つだけが働き、宮崎県のように出生率の高い地方圏の多くでは第1子の寄与に対して地域内生的要因がプラスであると仮定する。そうして図6を解釈しようとする、宮崎県はほぼ傾向線上にある。つまり、宮崎県では、第1子の寄与にマイナスに働く移動要因を差し引き、傾向線の上方に位置させるほどには、（第1子の寄与に対して）地域内生的要因は大きくは働いていないと解釈できる。

図6 都道府県の15-24歳女性（2018年～2022年の5年平均）の転入超過率と第1子有配偶出生率の寄与（2020）（第1回研究会資料の再掲）



$$y = 0.617x + 0.0044$$

(0.0011) (0.5179)
(0.6911)

自由度修正済み決定係数 0.4776

- (注) 1. 単回帰式の x は横軸の15-24歳女性転入超過率、 y は縦軸の第1子有配偶出生率の寄与であり、上段の括弧の中はP値、下段は標準回帰係数を示す
2. 第1子有配偶出生率の寄与は2020年における全国と都道府県の合計特殊出生率の差に対する寄与分である

資料：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

2. ここまでの報告のまとめ

(高い第2子から第3子の寄与、その基礎となっている希望出生率の高さを生かす)

- 第1子有配偶出生率の寄与がマイナスであるにも関わらず、宮崎県は、全国第2位の合計特殊出生率になっている。それを可能としている結婚要因や第2子以降の有配偶出生率の高さと、その背後にある宮崎県の社会経済特性（地域内生的要因）を高く評価し、今後の出生率上昇に生かすべきと考えられる。
- 特に、県民の希望出生率（希望子ども数の合計値）が、男性で2.32、女性で2.38に上ることは、今回の目標値である「1.8」でさえ、「希望の実現」のためのメルクマール（最終目標に到達するための中間目標）と捉えることもできる。

(第1子有配偶出生率の寄与のマイナスから変革の糸口を探る)

- 一方、初婚年齢が高く、無子や子ども一人だけの女性が転出することが、短期的に出生率を低める方向に作用している。第3子や第4子の寄与が高いから第1子の寄与が低いわけではなく、定住している（あるいはUターンしてきた）女性は地域内生的な要因で第3子や第4子が高くなっていると考えられる。
- 第1子の寄与の分析結果からは、20歳代の有配偶率の高さ（結婚要因）にも初婚年齢が高い女性等の転出が影響を及ぼしていると推し量ることもできる。
- 平均初婚年齢が高い女性、第1子だけ希望する女性を、地域に留め置けば長期的に、また子どもを持たない女性であれば短期・長期の両方で出生率を低める方向に作用する可能性が考えられる。しかし、そうであっても「定住（Uターンを含む）」の方が望ましいという見方が自然である。これらの事実をひとまず受け止め、出生率を取り巻く社会経済の変革に取り組む糸口を見出すことが重要であると考えられる。実際、沖縄県の第1子有配偶出生率の寄与はほとんどゼロであり、かつ、5歳階級コーホートでみた若年層の定住率も高い。

(「両方を追う」ことができる社会経済)

- 宮崎県と同様のことが地方圏の多くの地域で生じていると考えられ、東京圏等で、平均初婚年齢が高く、無子や子ども一人だけの女性が多いことには、そうした女性が地方圏から流入していることが影響を及ぼしていると考えられる。
- しかし、そうした女性が、もともと遅く結婚する、子どもを持たない、子どもは一人だけという希望を持っているのかどうかは十分にはわかっていないと思われる。東京圏に集積する、高度な知識集約型の専門的職業（研究者、医者、クリエイター、ICT関連等）、企業や公共部門の中核、技術的な先端分野やグローバルな活躍が必須となる産業（商社等）等に、働き方やキャリアアップの問題があり、そしてそれらを取り巻く都市構造や経済構造（通勤時間、住宅の取得難、若い頃の所得の低さや世代間の格差、男女の賃金格差等）がある、と考える

こともできる。東京圏等でないと実現できないライフコースを目指す女性が、そのライフコースと両立できず、結婚や子どもを持つことをためらっている面はないだろうか。これは「希望の実現」の問題であると言えるが、「難しい」という予想が「希望の形成」に影響を及ぼしていることも考えられる。

- 東京圏と同等の高度な専門的職業や「中枢」に関わる職業を宮崎県内で得ることは現状では難しさがあるものの、「地元でいたい・戻りたい」という希望と産業・業界・企業における女性の活躍や働き方の構造を、これまでにない次元でバランスさせるといったことは考えられないだろうか。例えば、東京圏なら結果として第1子だけになる女性が、宮崎県に定住・Uターンすれば、自分らしいライフコースと第2子・第3子を持つという希望を持ち、実現するための取組方向を検討することはできないだろうか（両方を追え）。
- ここに宮崎県の地域構造（宮崎市、五つの拠点都市と隣接地域、単独地域）の特徴が関わり、各地域の役割が描ける可能性が考えられる。

（伝統的な価値観を生かしつつ、新しい価値観を取り込む）

- 男女とも2.3を超える宮崎県の高い希望出生率は、結婚や子どもを持つことを重視し、自然と考える、伝統的な家族観・子ども観が基礎になっていると考えられる。その一方で、地方圏においても、都市部を中心にそうした家族観・子ども観が弱まりつつある（結婚を重視しない、子どもを持つことを自然と考えない者の増加）と考えられる。
- 出生率からみると、こうした伝統的な家族観・子ども観は宮崎県にとって優位な特性である。これを土台にして、宮崎県で暮らす若者が地域にいることに「自分らしさ」を感じ、子育て世帯が「居心地のよさ」を感じるといった、現代的な価値観（ウェルビーイングの構成概念）を強めていくような方向性も検討できる。
- また、同様の観点から、地域の主体（学校、大学、企業、NPO、自治体等）が、若年層の「やりたいことや能力を引き出す」ことによって、県内での自己実現を支援することも重視される（定住やUターンにも寄与）。

[参考資料]

表3 地元との関わりに関する共通因子（因子分析の結果）

変数（質問項目）	因子負荷量		
	因子1	因子2	因子3
教師、先輩、友人等、地元で感謝している人がいる	0.6996	-0.0110	0.0080
地元の人々のつながりは、自分にはあたたかく、心地よい	0.6808	0.1519	0.0340
地元の友人と一緒にいると、リラックスできる	0.6551	-0.0319	0.0753
自分の持ち味には、多少なり地元の人々と共通点がある	0.5959	0.2959	-0.0602
地元と似た風景やまち並みを見ると、居心地がよいと感じることがある	0.5857	-0.2320	0.4277
自分に、地元の特性や人々の気質から影響を受けたところがある	0.5610	0.0750	0.1121
自分が美しいと思える地元の風景がある	0.5269	-0.1021	0.2929
地元では、自分は頼りにされていると感じることがある	0.5016	0.4377	-0.1703
自分が何か挑戦するとき、助けてくれる地元の人がいる	0.4538	0.3907	-0.0097
地元を含め、自分のルーツに関心がある	0.4146	0.1215	0.2449
地元と関わる中で、自分がしたいことが見つかった	-0.0809	0.8792	0.0689
産業、自治体、住民等、地元の取り組みと、自分の関心に一致していることがある	0.0364	0.7634	0.0689
自分は、地元で、やりたいことが見つけられると思う	-0.1748	0.6080	0.4479
地元にいるとき、自分の力を引き出してくれる出会いがあった	0.3585	0.5193	-0.0292
地元での生活ペースが、自分のペースになっているところがある	-0.0043	0.1045	0.7556
地元で暮らすことが「自分らしい」と思えるときがある	0.0739	0.1334	0.6224
地元で生きていくことに、何となく無理のなさを感じる	0.0631	0.0503	0.6056
「地元の味」が自分の好みになっている	0.3135	0.0147	0.5044
因子の名称	居心地のよさ	自己実現性	自分らしさ

（因子分析の設定）

共通性の初期値 SMC 因子の推定方法 最尤法 因子の回転 プロマックス法(規準化あり)

（適合度の検定）

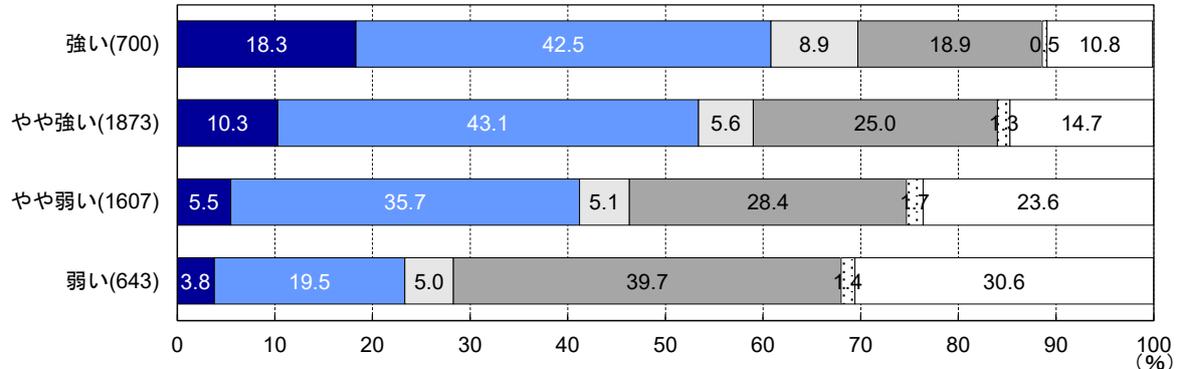
P値 0.0000

資料：中国電力株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター「人々の希望と地域選択（中国地域白書2023）」（2023年）

図7 「居心地のよさ」と就業地の選択理由

- 地元で就職したい企業、働きたい仕事があったから
- 地元外に就職したい企業、働きたい仕事があったから
- その他
- 地元で暮らしたいから
- 働きたい仕事であれば、働く地域にこだわりはなかった

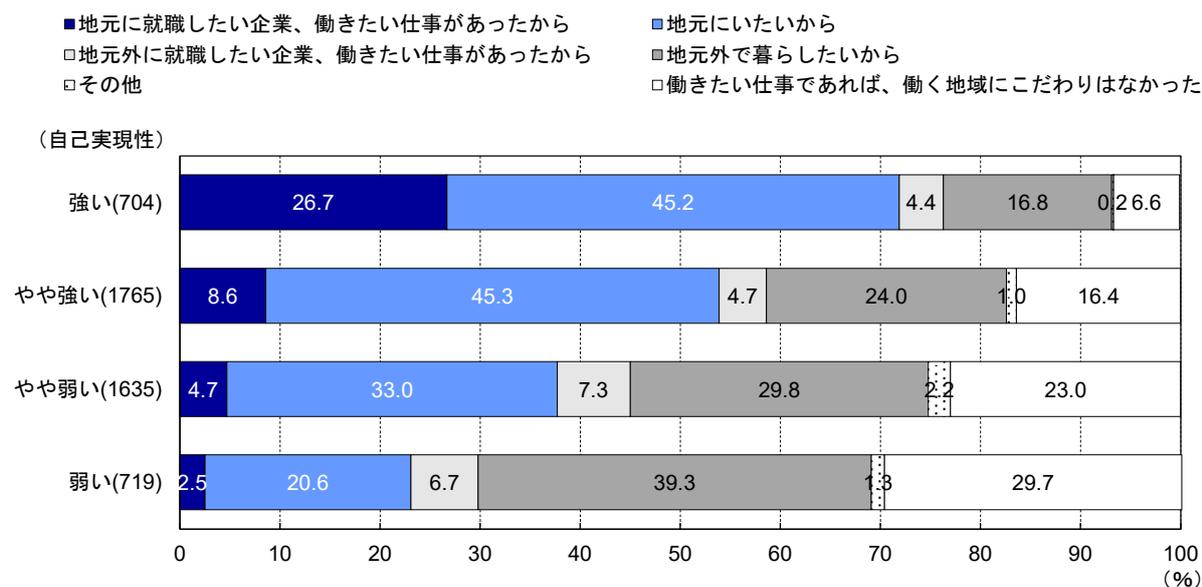
（居心地のよさ）



クラメールの連関係数	0.1678
P値	0.0000

資料：中国電力株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター「人々の希望と地域選択（中国地域白書2023）」（2023年）

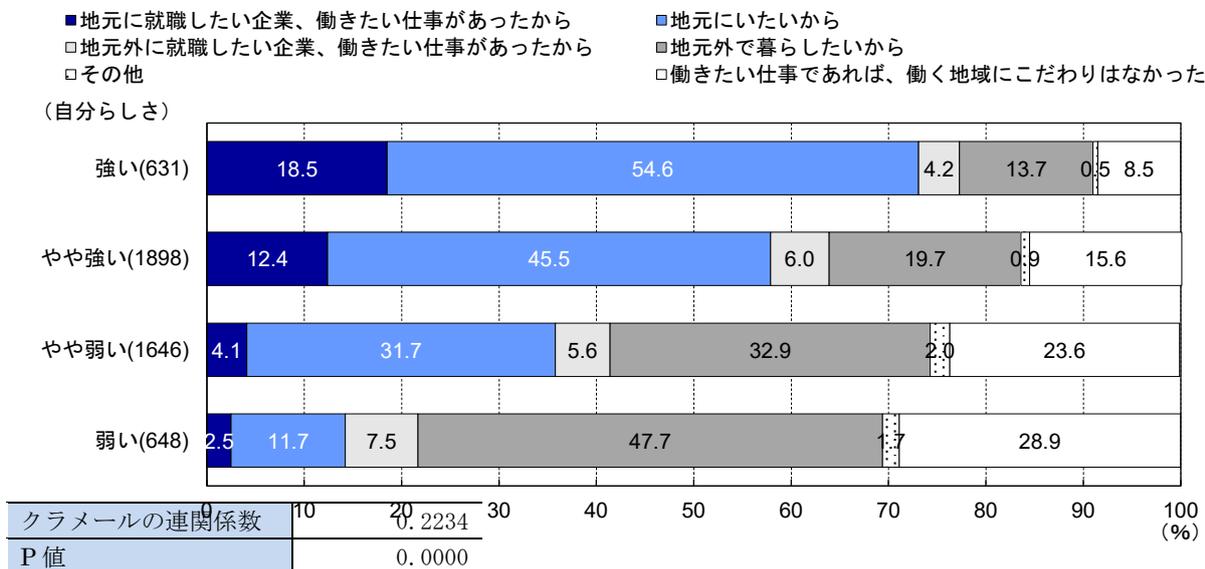
図8 「自己実現性」と就業地の選択理由



クラメールの連関係数	0.2106
P 値	0.0000

資料：中国電力株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター「人々の希望と地域選択（中国地域白書 2023）」（2023年）

図9 「自分らしさ」と就業地の選択理由



クラメールの連関係数	0.2234
P 値	0.0000

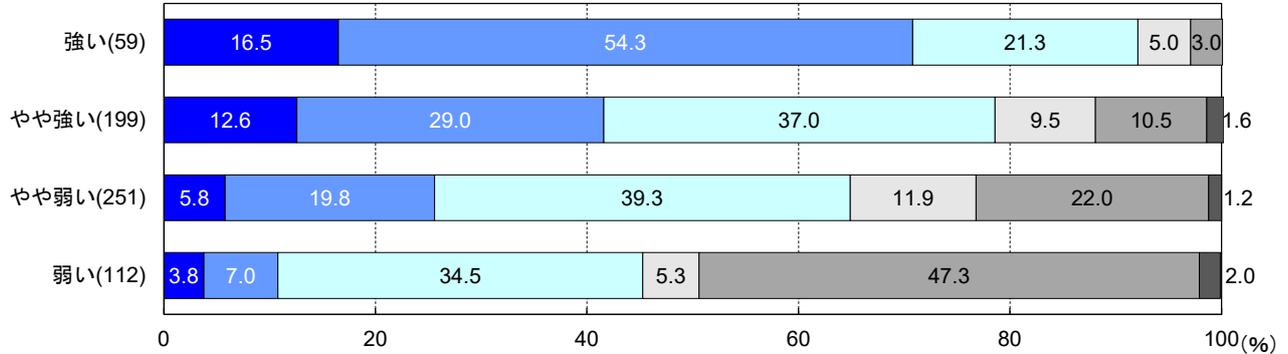
資料：中国電力株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター「人々の希望と地域選択（中国地域白書 2023）」（2023年）

図10 地元の「居心地のよさ」と未婚者の結婚意思（地元定住者）

（男性）

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

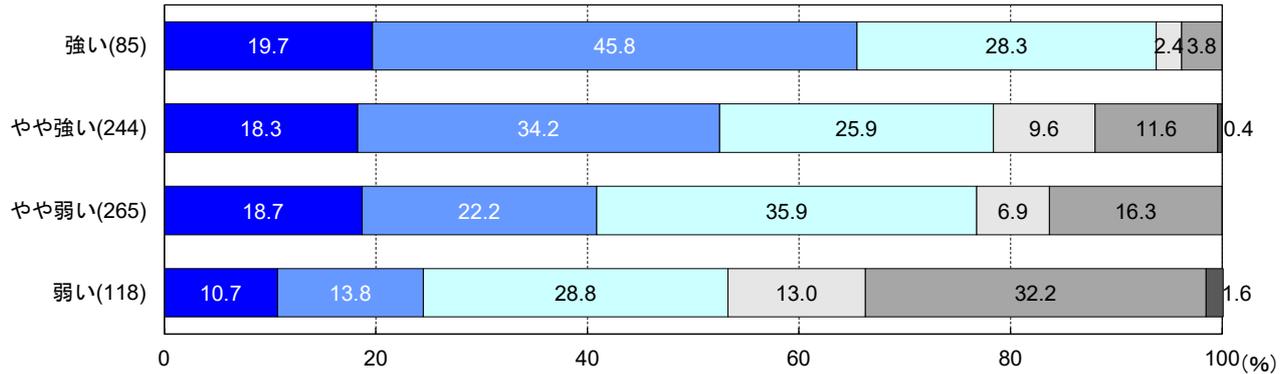
（居心地のよさ）



（女性）

- 1年以内に結婚したい
- ある程度の年齢までに結婚したい
- 年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい
- 相手が見つかって、当分、結婚するつもりはない
- 一生、結婚するつもりはない
- その他

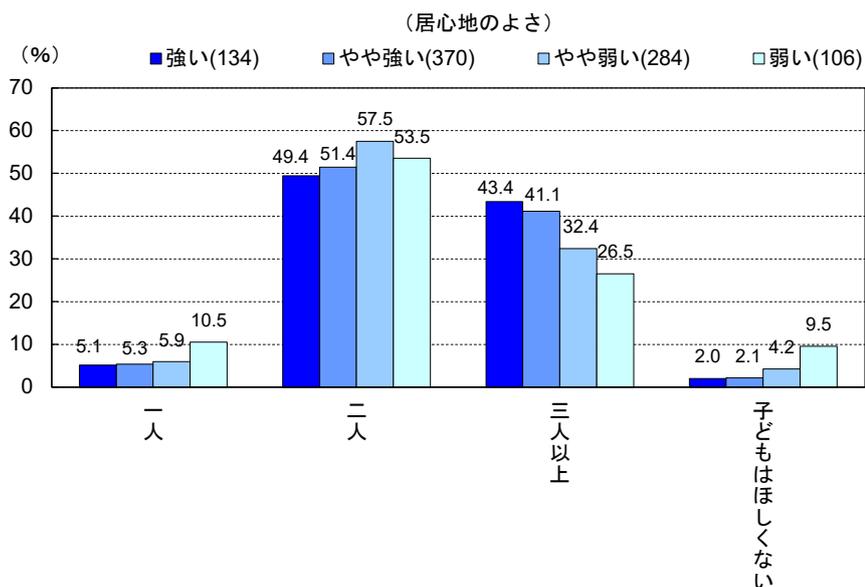
（居心地のよさ）



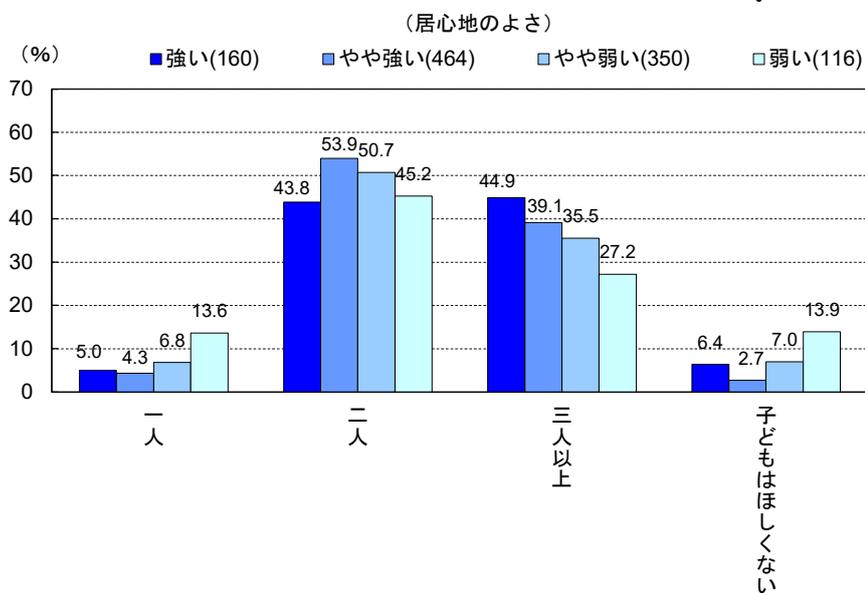
資料：中国電力株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター「人々の希望と地域選択（中国地域白書 2023）」（2023年）

図11 地元の「居心地のよさ」と有配偶者の希望子ども数（地元定住者）

(男性)

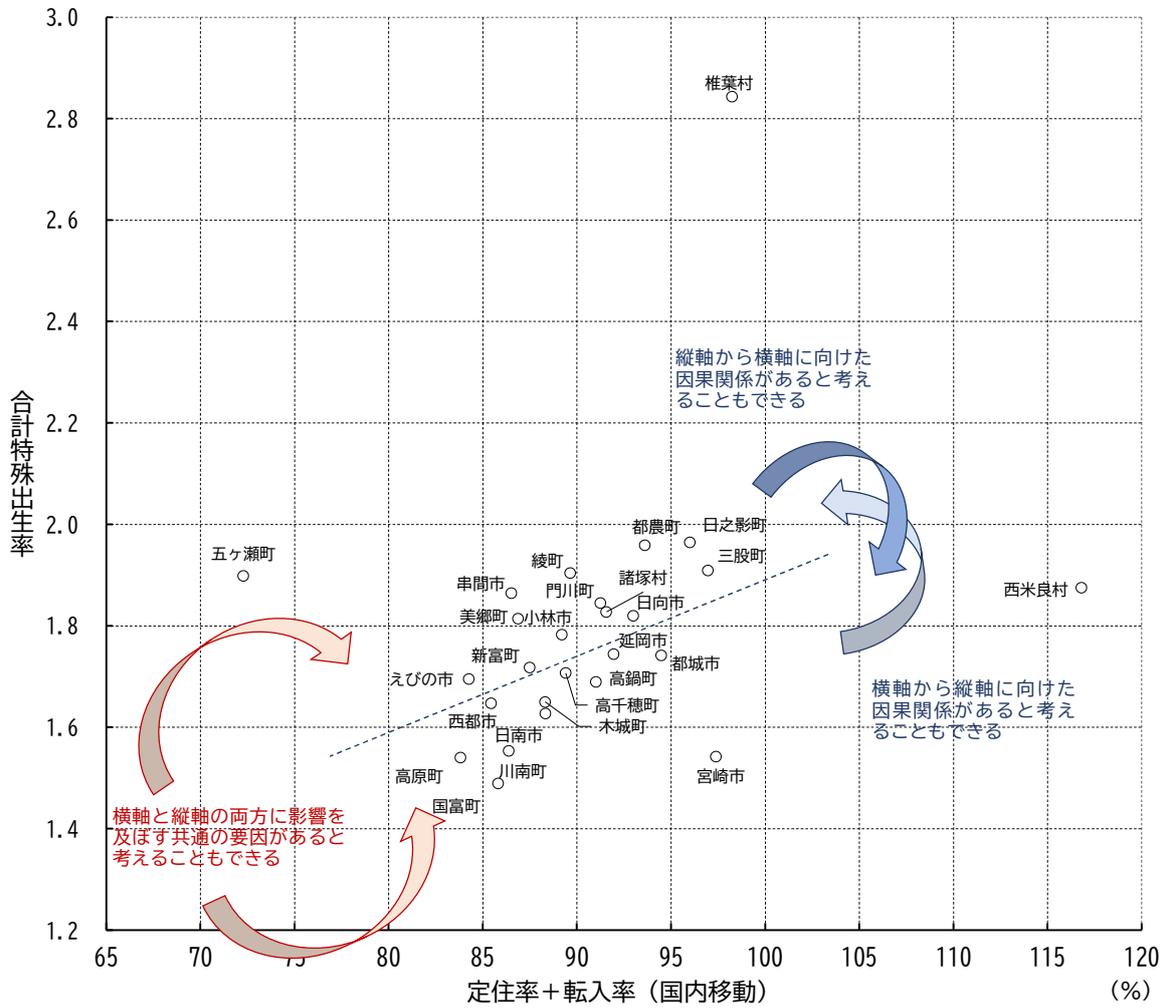


(女性)

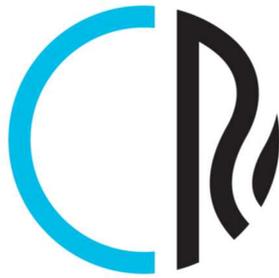


資料：中国電力株式会社、公益財団法人中国地域創造研究センター「人々の希望と地域選択（中国地域白書2023）」（2023年）

図12 宮崎県内市町村の定住率と転入率の合計値（総人口、15-34歳→20-39歳、国内移動、2015-2020年）と合計特殊出生率（2018年-2022年）（第2回研究会資料再掲）



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」



CHUGOKU
REGIONAL INNOVATION
RESEARCH CENTER
SYMBOL MARK & LOGO
SYSTEM